

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|-----------------|--|--|-------------|----|----------|----------|----|-------|----------------|----|---------|------------|----|---------|------------|-----|---------|-------------|-----|---------|--------------|------|-------|--------------|------|-------|-------------|-------|---------|------------|----|-------|
| 事業番号 | ★ D 17 - 2 - 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要綱上の事業名称 | (1)市街地整備コーディネート事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 細要素事業名 | 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に係る事業運営支援業務 (H27) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全体事業費 | 77,350 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><概要> 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、民間事業者の創意工夫を活かした効率的・効果的な事業実施を図るため、市が直接実施すべき事項（意思決定・法手続、合意形成、補償等の契約行為等）を除く調査設計・工事、事業施行運営の補助などの業務を一括して民間事業者に委託する「包括委託方式（＝（公財）区画整理促進機構が作成したガイドラインによる）」により実施することとしており、このうち事業施行運営にかかる（１）～（５）の業務を行うもの。</p> <p>（１）区画整理事業管理業務（66,747千円） 土地区画整理事業全体の管理・運営にかかる業務を行う。 【事業全体の包括的管理】常駐する統括管理責任者とスタッフによる事業にかかる各種業務間の調整と事業全体の包括的管理 【事業費管理補助】次年度実施箇所・数量の取りまとめ、予算関係資料作成補助等 【土地区画整理審議会運営補助】資料作成、会議運営補助、議事録作成等 【評価委員会運営補助】資料作成、会議運営補助、議事録作成等 【76条許可事務補助】事前相談、申請受付、現地確認、許可書作成等 【権利者向け広報誌作成】紙面案作成、名簿管理、印刷封入等</p> <table border="0"> <tr> <td>○事業費（委託費）（27年度）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・事業全体の包括的管理</td> <td>通年</td> <td>54,510千円</td> </tr> <tr> <td>・事業費管理補助</td> <td>1回</td> <td>988千円</td> </tr> <tr> <td>・土地区画整理審議会運営補助</td> <td>7回</td> <td>4,163千円</td> </tr> <tr> <td>・評価委員会運営補助</td> <td>7回</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>・76条許可事務補助</td> <td>45件</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>・権利者向け広報誌作成</td> <td>12回</td> <td>3,196千円</td> </tr> </table> <p>（２）換地関連業務（184千円） 仮換地指定通知にかかる準備業務を行う。 ○事業費（委託費）（27年度）</p> <table border="0"> <tr> <td>・仮換地指定通知発送準備</td> <td>600通</td> <td>184千円</td> </tr> </table> <p>（３）補償関連業務（1,486千円） 移転補償金等にかかる租税特別措置法上の特例措置に関する証明書の作成及び使用収益を停止している箇所の調査を行い、補償業務を行うための基礎資料とする。 ○事業費（委託費）（27年度）</p> <table border="0"> <tr> <td>・課税特別措置証明書作成</td> <td>50人分</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>・使用収益停止箇所調査</td> <td>200箇所</td> <td>1,295千円</td> </tr> </table> <p>（４）調査設計業務（103千円） 埋蔵文化財調査にかかる協議資料の作成を行う。 ○事業費（委託費）（27年度）</p> <table border="0"> <tr> <td>・文化財協議資料作成</td> <td>1式</td> <td>103千円</td> </tr> </table> | | ○事業費（委託費）（27年度） | | | ・事業全体の包括的管理 | 通年 | 54,510千円 | ・事業費管理補助 | 1回 | 988千円 | ・土地区画整理審議会運営補助 | 7回 | 4,163千円 | ・評価委員会運営補助 | 7回 | 1,190千円 | ・76条許可事務補助 | 45件 | 2,700千円 | ・権利者向け広報誌作成 | 12回 | 3,196千円 | ・仮換地指定通知発送準備 | 600通 | 184千円 | ・課税特別措置証明書作成 | 50人分 | 191千円 | ・使用収益停止箇所調査 | 200箇所 | 1,295千円 | ・文化財協議資料作成 | 1式 | 103千円 |
| ○事業費（委託費）（27年度） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・事業全体の包括的管理 | 通年 | 54,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・事業費管理補助 | 1回 | 988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・土地区画整理審議会運営補助 | 7回 | 4,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・評価委員会運営補助 | 7回 | 1,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・76条許可事務補助 | 45件 | 2,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・権利者向け広報誌作成 | 12回 | 3,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・仮換地指定通知発送準備 | 600通 | 184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・課税特別措置証明書作成 | 50人分 | 191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・使用収益停止箇所調査 | 200箇所 | 1,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・文化財協議資料作成 | 1式 | 103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

- (5) その他業務関連調査・資料作成 (2,933千円)
 上記の事業運営支援業務及び他の測量・調査設計業務で行うものを除く資料作成及び現地調査を行う。
 ○事業費(委託費)(27年度)
 ・その他業務関連調査・資料作成 1式 2,933千円

<事業費>

- 委託費(27年度)
 ・77,350千円(事務所費用として直接経費に積上計上する5,897千円を含む。)

<基幹事業>

- ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業
 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

<基幹事業との関連性>

- ・通常施行者である市が直接行っている作業の一部を委託することにより、基幹事業を含めた蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業全体の事業運営の効率化を図るものである。

<今後のスケジュール>

- ・H27.3-4: 仮換地案地権者説明説明
- ・H27.4.1: H27包括業務委託契約締結
- ・H27.4: 市有地及び一部民有地の起工承諾による先行工事着手
- ・H27.7: 仮換地指定(指定後速やかに工事・移転補償に着手)

<参考>

- ・平成26年度事業費 31,544千円(★D17-2-5で配分済み)

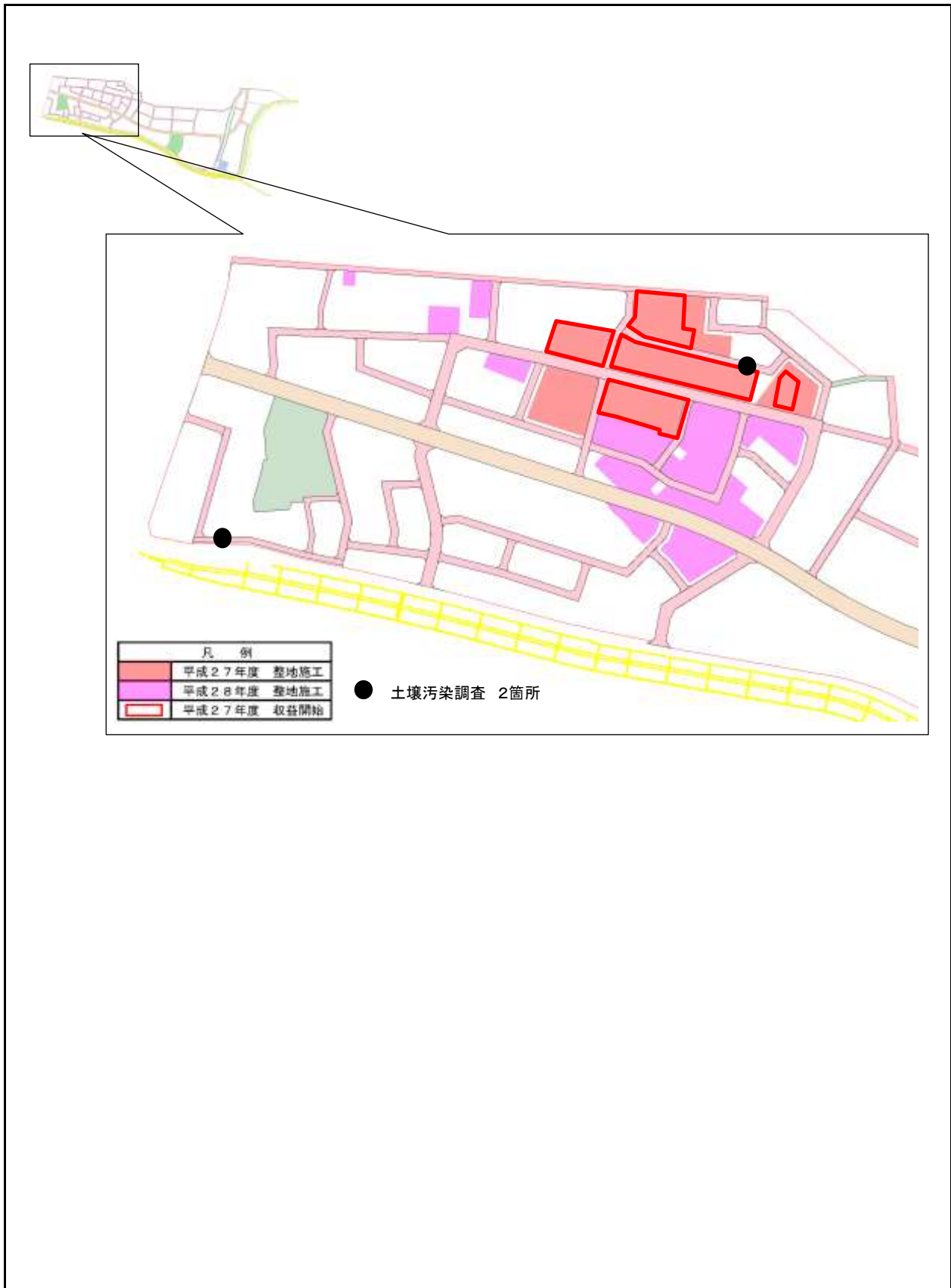
仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|--|------------------------------------|
| 事業番号 | ★ D 17 - 2 - 10 |
| 要綱上の事業名称 | (4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業 |
| 細要素事業名 | 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 測量調査設計業務 (H27) |
| 全体事業費 | 41,699 (千円) |
| <p><概要> 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、民間事業者の創意工夫を活かした効率的・効果的な事業実施を図るため、市が直接実施すべき事項(意思決定・法手続、合意形成、補償等の契約行為等)を除く調査設計・工事、事業施行運営の補助などの業務を一括して民間事業者に委託する「包括委託方式(=(公財)区画整理促進機構が作成したガイドラインによる)」により実施することとしており、仮換地指定・工事の準備作業として、以下(1)～(6)の調査設計業務を実施する。</p> <p>(1) 仮換地指定準備業務 (25,637千円) 仮換地指定の準備作業として、仮換地指定通知書の作成等を行う。 ○事業費(委託費)(27年度) ・ 仮換地指定通知書作成等 A=92.1ha(地区全体) 25,637千円</p> <p>(2) 測量業務 (15,275千円) 仮換地指定、工事、仮換地使用収益開始の準備作業として、各画地の面積計算と街区点仮杭、画地境界点本設杭の測設を行う。 ○事業費(委託費)(27年度) ・ 画地確定計算 A=92.1ha(地区全体) 12,588千円 ・ 街区点測設 N=154本(H27,28施工予定箇所分) 1,407千円 ・ 画地境界杭測設 N=111本(H27使用収益開始予定箇所分) 1,280千円</p> <p>(3) 土壌汚染調査(787千円) 土壌汚染対策法において、一定規模(3,000㎡)以上の土地の形質変更の際に法4条に基づく届け出が必要とされており、蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業はこの対象となることから、履歴調査の結果、汚染のおそれのある箇所について土壌汚染調査を行う。 ○事業費(委託費)(27年度) ・ 土壌汚染調査費 N=2検体 787千円</p> <p><事業費> 委託費(27年度) 41,699千円</p> <p><基幹事業> ・ D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。</p> <p><基幹事業との関連性> 本業務により作業を進めることにより、仮換地指定後速やかに基幹事業を含む工事の本格着手及び移転補償への着手が可能となり、一部使用収益開始を視野に入れた事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。</p> <p><今後のスケジュール> ・ H27.3-4: 仮換地案地権者説明説明 ・ H27.4.1: H27包括業務委託契約締結 ・ H27.4: 市有地及び一部民有地の起工承諾による先行工事着手 ・ H27.7: 仮換地指定(指定後速やかに工事・移転補償に着手)</p> <p><参考> ・ 平成26年度事業費 221,242千円(★D17-2-6で配分済み)</p> | |



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|---------------------------------------|
| 事業番号 | ★ D 17 - 2 - 11 |
| 要綱上の事業名称 | (11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業 |
| 細要素事業名 | 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 上下水道等施設整備事業 (H27) |
| 全体事業費 | 831,657 (千円) |

<概要>
 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い新設又は位置・規模の変更が必要となる下水道施設の整備を行う。

<事業費>
 ○工事費 (27年度) 831,657千円
 ・ 汚水幹線新設 (推進) L= 760m 491,619 千円
 ・ 汚水枝管新設 (開削) L=1,623m 152,456 千円
 ・ 雨水管新設 (開削) L=1,134m 187,582 千円

<基幹事業>
 ・ D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業
 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

<基幹事業との関連性>
 本事業により、供給処理施設の整備を行うことで仮換地の使用収益開始が可能となり、事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。

<参考>
 平成26年度 委託費 150,637千円 (★D17-2-7で配分済み)

<今後のスケジュール>
 ・ H27. 3-4: 仮換地案地権者説明説明
 ・ H27. 4. 1: H27包括業務委託契約締結
 ・ H27. 4: 市有地及び一部民有地の起工承諾による先行工事着手
 ・ H27. 7: 仮換地指定 (指定後速やかに工事・移転補償に着手)

施行地区





— 雨水枝管
 — 汚水枝管

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|-----------------------------------|
| 事業番号 | ★ D 17 - 2 - 12 |
| 要綱上の事業名称 | (7)市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業 |
| 細要素事業名 | 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 舗装等撤去事業 (H27) |
| 全体事業費 | 59,285 (千円) |

<概要>
 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、不要となる道路舗装版・側溝・地下埋設物等の撤去を行う。

<事業費>
 工事費 (27年度) 59,285千円

| | | | |
|------------|----------|--------|----|
| ・舗装版・側溝等撤去 | L=5,127m | 12,526 | 千円 |
| ・ガス管撤去 | L= 700m | 3,256 | 千円 |
| ・污水管撤去 | L= 722m | 28,422 | 千円 |
| ・雨水管撤去 | L= 760m | 15,081 | 千円 |

<基幹事業>
 ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業
 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

<基幹事業との関連性>
 本事業は、土地区画整理事業による工事に先立つ準備を行うことにより、事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。

<今後のスケジュール>

- ・ H27. 3-4: 仮換地案地権者説明説明
- ・ H27. 4. 1: H27包括業務委託契約締結
- ・ H27. 4: 市有地及び一部民有地の起工承諾による先行工事着手
- ・ H27. 7: 仮換地指定 (指定後速やかに工事・移転補償に着手)

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|--------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 18 |
| 要綱上の事業名称 | (28) 防災拠点施設整備事業 |
| 細要素事業名 | 津波避難施設整備事業 |
| 全体事業費 | 2,284,564 2,216,211 (千円) |

<概要>
 本市における津波対策は、減災の視点を意識し、海岸・河川堤防や道路のかさ上げ、避難施設や避難道路と土地利用の見直し(防災集団移転)や津波からの円滑で確実な避難のための取り組みなどを複層的に組み合わせた、多重防御による総合的な対策である。
 本事業が対象とする地域は、近くに高台がなく、避難ビルに指定できる建物も限られている。また、車での避難は渋滞等の危険性があるため、基本は徒歩避難とし、徒歩で避難できる範囲(500~900mを設定)内に以下の津波避難施設を整備する。

<事業費>
 工事費・工事監理費・標識整備 (27年度(今回申請分))
 ・津波避難施設整備に係る新築工事等 225,233千円
 ①高砂中学校(津波避難階段) (今回申請なし)
 ②仙台港背後地3号公園(避難タワー) (今回申請なし)
 ③岡田小学校(津波避難階段) (今回申請なし)
 ④港南東公園(避難タワー) 225,233千円(工事費・備品整備・標識整備)
 ⑤南蒲生北部(避難タワー) (今回申請なし)
 ⑥南蒲生南部(避難ビル) (今回申請なし)
 ⑦新浜(避難タワー) (今回申請なし)
 ⑧笹屋敷(避難ビル) (今回申請なし)
 ⑨三本塚北部(避難タワー) (今回申請なし)
 ⑩三本塚南部(避難ビル) (今回申請なし)
 ⑪井土(避難タワー) (今回申請なし)
 ⑫二木(避難ビル) (今回申請なし)
 ⑬種次(避難ビル) (今回申請なし)

<基幹事業>
 ・D-23 防災集団移転促進事業
 津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの

<基幹事業との関連性>
 本事業は円滑な避難のための施設整備を行うものであり、防災集団移転事業と連携して市民の命と暮らしを守り、津波で被災した本市東部地域の復興まちづくりに相乗効果を加えるものである。

<参考>

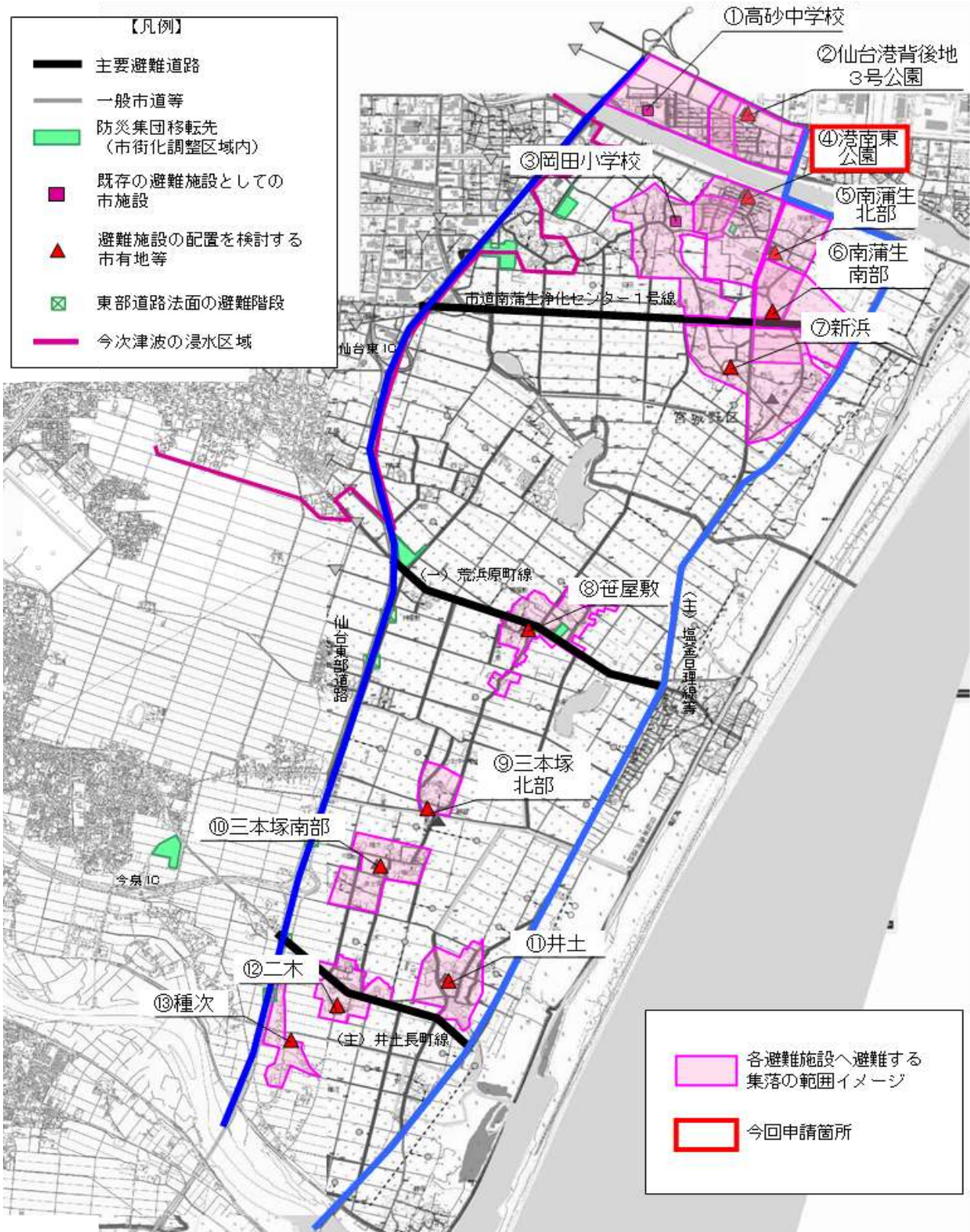
| | | |
|-------|---------------|------------------------|
| H25年度 | 調査設計費、用地費 | 161,762千円(H25.7.23申請分) |
| | 工事費 | 27,958千円(H25.11.18申請分) |
| H26年度 | 工事費・備品整備・標識整備 | 240,436千円(H26.8.4申請分) |
| | 工事費・標識整備 | 79,296千円(H26.9.10申請分) |
| | 造成工事 | 94,919千円(H26.12.12申請分) |
| H27年度 | 工事費・備品整備・標識整備 | 225,233千円(今回申請分) |
| | 工事費・備品整備・標識整備 | 1,454,960千円(今後追加申請分) |

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

津波避難施設整備箇所図



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|--|----------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 34 |
| 要綱上の事業名称 | (3) 住民合意形成促進事業 |
| 細要素事業名 | 移転推進業務, 移転先まちづくり支援業務 (H27) |
| 全体事業費 | 28,911 (千円) |
| <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p><概要> 移転推進業務として、防災集団移転促進事業等を円滑に進めるために、対象者の移転状況に関わるデータの作成・修正・更新・集計等の作業を行う。 また、移転先まちづくり支援業務として、移転後の新たなコミュニティ形成の検討を行う為に開催する、まちづくり意見交換会の支援を行う。 更に上記業務に係る業務報告書の作成を行う。</p> <p><事業費> 委託費 (27年度) ・28,911千円</p> <p><基幹事業> ・D-23 防災集団移転促進事業 津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。</p> <p><基幹事業との関連性> 集団移転先の整備内容や移転先でのコミュニティ形成に対しての住民合意が必要という観点から、基幹事業である東部地域防災集団移転促進事業と関連して、速やかな集団移転に資する効果を与えるものである。</p> <p><参考> ①過年度の事業費 ・平成25年度 177,000千円 (★D23-2-5で配分済み) ・平成26年度 120,000千円 (★D23-2-27で配分済み)</p> <p>②26年度の業務内容 (1) 移転推進業務 防災集団移転促進事業等を円滑に進めるために、対象者からの移転に関わる個別相談会の支援や移転先の宅地申込み受付及び住宅再建に関する相談対応、情報提供等を企画し、それらの業務等を行う。また、業務に必要なデータの修正・更新作業を行う。 ・個別相談会(住宅ローン・建築相談・税相談等)の開催 4日間/回 1回/年 2会場 全8日実施 ・住まいづくりセミナー(住宅建築の進め方・生活設計を踏まえた資金計画) 2日間/回 1回/年 2会場 全4日実施</p> <p>(2) 移転先まちづくり支援業務 移転希望者が希望する各地区毎に移転先地まちづくりの検討を行っているまちづくり意見交換会の支援を行う。 ・まちづくり意見交換会(建築にあたっての調整事項・移転者交流会)の開催 8地区 全15回実施</p> </div> | |

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|--|---------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 35 |
| 要綱上の事業名称 | (33) 地域防災・減災（BCP）計画策定調査事業 |
| 細要素事業名 | 災害時民間事業継続計画策定支援事業（H27） |
| 全体事業費 | 1,050（千円） |
| <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p><概要> あらゆる災害に備え、BCPを事前に策定することは、企業の早期復旧・事業再開に有効な手段の一つである。セミナー開催などを通じて、BCPに対する認識の向上を図るとともに、企業による計画策定の促進を図る（特に被災事業者支援や、経営基盤が脆弱な市内中小企業支援の一環として）。</p> <p><事業内容> ・セミナーの開催（災害リスク対策やBCP策定の必要性を周知啓発することを目的としたセミナーの開催） ・BCP作成講座の開催（具体的なBCP作成方法を学ぶ連続講座を開催） ・上記業務に係る業務報告書の作成</p> <p><事業費> ・H27年度の事業費 1,050千円 セミナー開催経費及びBCP作成講座開催経費（（公財）仙台市産業振興事業団への委託） （内訳：講師謝金、講師交通費、会場費 等）</p> <p><基幹事業> ・D-23 防災集団移転促進事業 津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。</p> <p><基幹事業との関連性> 被災した地元企業の経営再建等を通じて、被災者の雇用の創出や生活基盤の安定を図り、以て防災集団移転を促進する。</p> <p><参考> ・H25年度事業費 1,050千円（★D23-2-10で配分済み） ・H26年度事業費 1,050千円（★D23-2-28で配分済み） ・H27年度事業費 1,050千円（今回申請分）</p> </div> | |

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 36 |
| 要綱上の事業名称 | (39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業 |
| 細要素事業名 | 被災者雇用創出事業 (H27) |
| 全体事業費 | 46,342 (千円) |

<概要>

ものづくり関連産業に対する支援、都市型産業の誘致の各事業を通じ、被災求職者の求職ニーズにマッチする安定した雇用を創出する。

①ものづくり関連産業復旧・復興支援事業(要求 33,312千円)

・ものづくり関連産業関係展示会参加(要求 1,000千円)

取引額の減少などで苦しむ地域産業の支援を図るため、取引先となりうる研究開発企業の誘致及び新たな取引先の獲得を支援するため、展示会に参加する。

<内訳>

-展示会出展料(ブース使用料) 800千円

-ブース装飾委託料 200千円

・東北大学情報知能システム研究センター(IISセンター)を活用した地域産業復興支援(要求 32,312千円)

東北大学と大手企業との共同研究開発への地域企業の参画支援や実践的人材育成に関する機能を有する

同センターを活用し、企業ニーズと大学シーズのマッチング支援や外部資金獲得支援等を行い、また、被災地の

製造業・水産加工業・農業と地域IT関連企業とのマッチング支援等を行うことで、地域産業の復興を支援する。

②都市型産業誘致事業(要求 13,030千円)

・企業プロモーション事業(要求 11,330千円)

進出可能性のある研究開発等の企業の情報を収集し、首都圏企業のニーズをとらえ、仙台の立地環境情報を提供する。

<内訳>

-首都圏立地環境情報提供推進事業委託料等 10,710千円

-宮城県企業立地説明会負担金等 620千円

・誘致対象関連産業展示会参加(要求 1,700千円)

誘致対象関連産業展示会に出展し、本市の立地環境をPRし、上記事業につなげる。

<内訳>

-展示会出展料(ブース使用料) 1,100千円

-ブース装飾委託料 600千円

【スケジュール】

H27年4月 首都圏立地環境情報提供推進事業業務委託

H27年7月 都市型関連産業関係展示会

H27年11月 ものづくり関連産業関係展示会

<事業費> (27年度)

・被災者雇用創出事業 46,342千円

<基幹事業>

・D-23 防災集団移転促進事業

津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。

<基幹事業との関連性>

被災求職者の求職ニーズにマッチする安定した雇用を創出し、生活再建を支援することにより、防災集団移転を促進する。

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 37 |
| 要綱上の事業名称 | (39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業 |
| 細要素事業名 | 農と食のフロンティア推進事業 (H27) |
| 全体事業費 | 24,065 (千円) |

<概要>
 仙台市東部地区は、米を中心とした多様な農産物を産出する農業地帯であったが、津波によりこれら一帯が壊滅的な被害を受けた。この地域を再生するにあたって、農業を成長性のある産業とするために、復興特区制度の認定を受け、農業及びその関連産業の集積及び振興を図っている。
 本事業により6次産業化や農商工連携の推進、地域ブランドの確立等を進めることで、仙台東部地区を「農と食のフロンティア」として再生する。

① 人材育成支援事業 (事業費 6,000千円)
 6次産業化の推進のため、加工や販売実習を含めた講座を開催するとともに、専門家による派遣研修や、さらに高度な農業技術等を学ぶための長期研修を実施する。また、東部地域において農業の主たる担い手となる集落営農組織等に対し、人材育成をはじめ組織の強化・発展に向けた支援を行う。

<内訳>
 ・講座開催 5,100千円
 ・専門家派遣 400千円
 ・先進地派遣 500千円

② 農商工等連携推進事業 (事業費 17,065千円)
 農業者が商工業者、大学・企業等と連携するため、両者のコーディネートを行い事業化までのサポート等を行うほか、マッチングのためのセミナーを開催する。また、地場産農産物を活用した新たな商品開発の支援等を行う。さらに、販路拡大のため、バイヤーや流通業者などから商品に関する助言・指導を受けるほか、アンテナショップでのPRを実施する。

<内訳>
 ・コーディネート事業業務 12,495千円
 ・セミナー開催 1,600千円
 ・農商工連携商品化支援 2,570千円
 ・地場産品販路構築講習会等 400千円

③ ブランド化推進プロモーション事業 (事業費 1,000千円)
 東部地域の農産物を活用した商品のブランド化を進め農業振興を図るため、雑誌への掲載などのプロモーションやブランドの認知度向上を図るイベントを開催する。

・プロモーション費用 1,000千円

<全体事業費>(平成27年度)
 ・農と食のフロンティア推進事業 24,065千円

<基幹事業>
 ・D-23 防災集団移転促進事業
 津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。

<基幹事業との関連性>
 防災集団移転促進地域は農業を中核的産業としているため、その振興を図ることで、防災集団移転を促進する。

<参考>
 ・H25年度事業費 25,970千円(★D23-2-12で配分済み)
 ・H26年度事業費 31,415千円(★D23-2-29で配分済み)

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|-------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 38 |
| 要綱上の事業名称 | (20) 防災行政無線整備(事業費) |
| 細要素事業名 | 仙台市津波情報伝達システム整備事業 (H27) |
| 全体事業費 | 36,000 (千円) |

<概要>
 当該事業は、防災集団移転事業等により、新たに防災・減災対策が必要となる地域に防災行政無線(固定系)を用いて津波警報等や避難情報等を、サイレンや音声等で迅速に伝達する津波情報伝達システムの整備を行うものである。

<事業費>(27年度)
 電気通信設備工事 36,000千円

<基幹事業>
 ・D-23 防災集団移転促進事業
 津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。

<基幹事業との関連性>
 ※「別添1」に一括して記載

<参考>
 ・H25年度事業費 15,698千円(★D23-2-22で配分済み)
 ・H26年度事業費 119,664千円(★D23-2-30で配分済み)

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。